

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年4月15日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村ファンドラップ世界R E I T Aコース 野村ファンドラップ世界R E I T Bコース
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成27年10月10日から平成28年10月14日まで) 野村ファンドラップ世界R E I T Aコース 4,000億円を上限とします。 野村ファンドラップ世界R E I T Bコース 4,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成27年10月 9日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

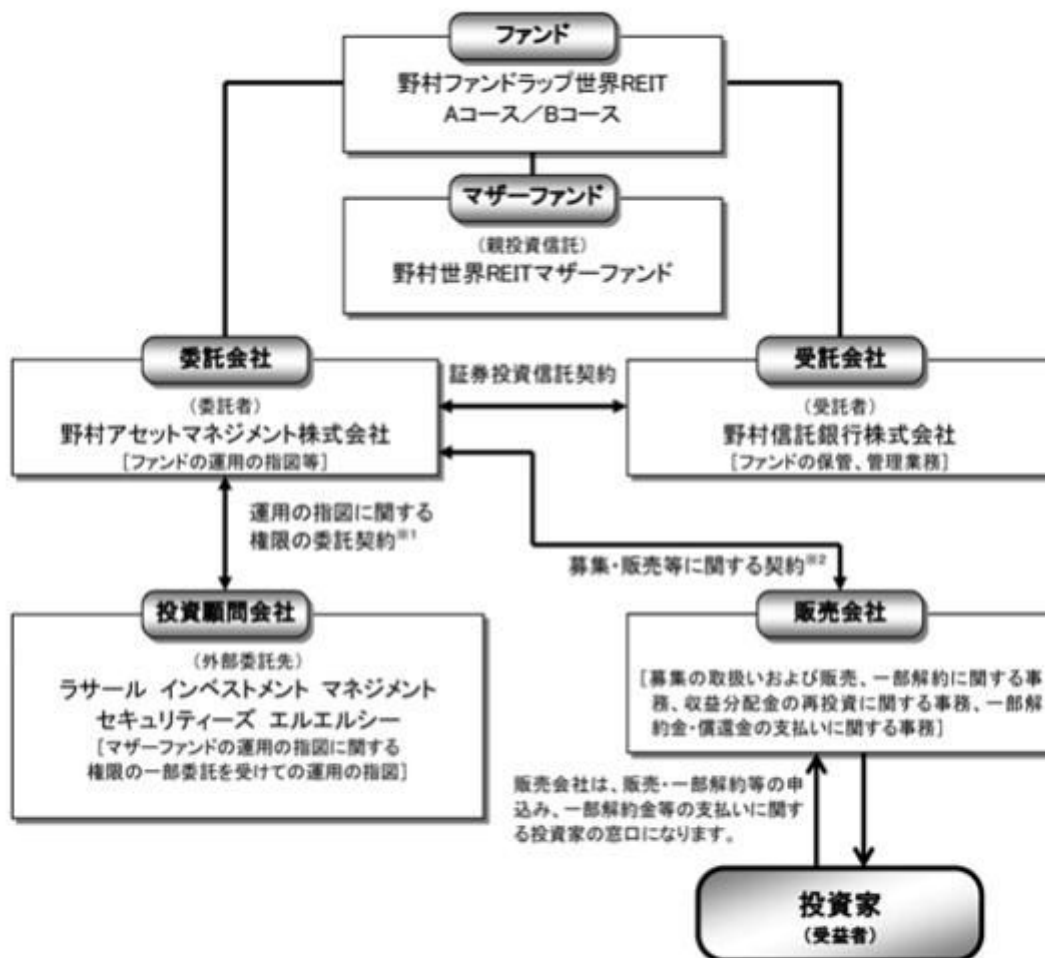
第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >



※1 「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

※2 「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

< 更新後 >

委託会社の概況(平成28年2月末現在)

- ・名称
野村アセットマネジメント株式会社
- ・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 投資方針

(1) 投資方針

< 更新後 >

[1] 世界各国のREIT（不動産投資信託証券）を実質的な主要投資対象とします。

ファンドが投資対象とするREITには、株式会社が発行する優先株に相当するREITも含まれます。

世界各国のREITを実質的な主要投資対象とし、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。

REITの実質組入比率は、高位（フルインベストメント）を基本とします。

[2] 個別REITの分析および不動産市場の分析等によりポートフォリオを構築します。

REITへの投資にあたっては、個別REITの分析（キャッシュフロー予想、リスクプレミアム分析、バリュエーション分析等）および不動産市場の分析等によりポートフォリオを構築します。

[3] 「Aコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。

野村ファンドラップ世界REIT Aコース	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
野村ファンドラップ世界REIT Bコース	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

[4] S&P先進国REIT指数をベンチマークとします。

各ファンドは、以下をベンチマークとします。

Aコース	S&P先進国REIT指数 (配当込み、円ヘッジベース) ¹
Bコース	S&P先進国REIT指数 (配当込み、円換算ベース) ²

- 1 「S&P先進国REIT指数（配当込み、円ヘッジベース）」は、S&P先進国REIT指数（配当込み、ドルベース）をもとに、委託会社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
- 2 「S&P先進国REIT指数（配当込み、円換算ベース）」は、S&P先進国REIT指数（配当込み、ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

S&P先進国REIT指数（配当込み、ドルベース）はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービス エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

ベンチマークは市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。

[5] ラサール インベストメント マネジメント セキュリティーズ エルエルシーにREITの運用の指図に関する権限を委託します。

マザーファンドの運用にあたっては、「ラサール インベストメント マネジメント セキュリティーズ エルエルシー」（LaSalle Investment Management Securities, LLC）にREITの運用の指図に関する権限を委託します。

委託する範囲	: 世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含まず。）されている不動産投資信託証券（REIT）の運用
委託先名称	: LaSalle Investment Management Securities, LLC （ラサール インベストメント マネジメント セキュリティーズ エルエルシー）
委託先所在地	: 米国 メリーランド州 ボルチモア市

運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

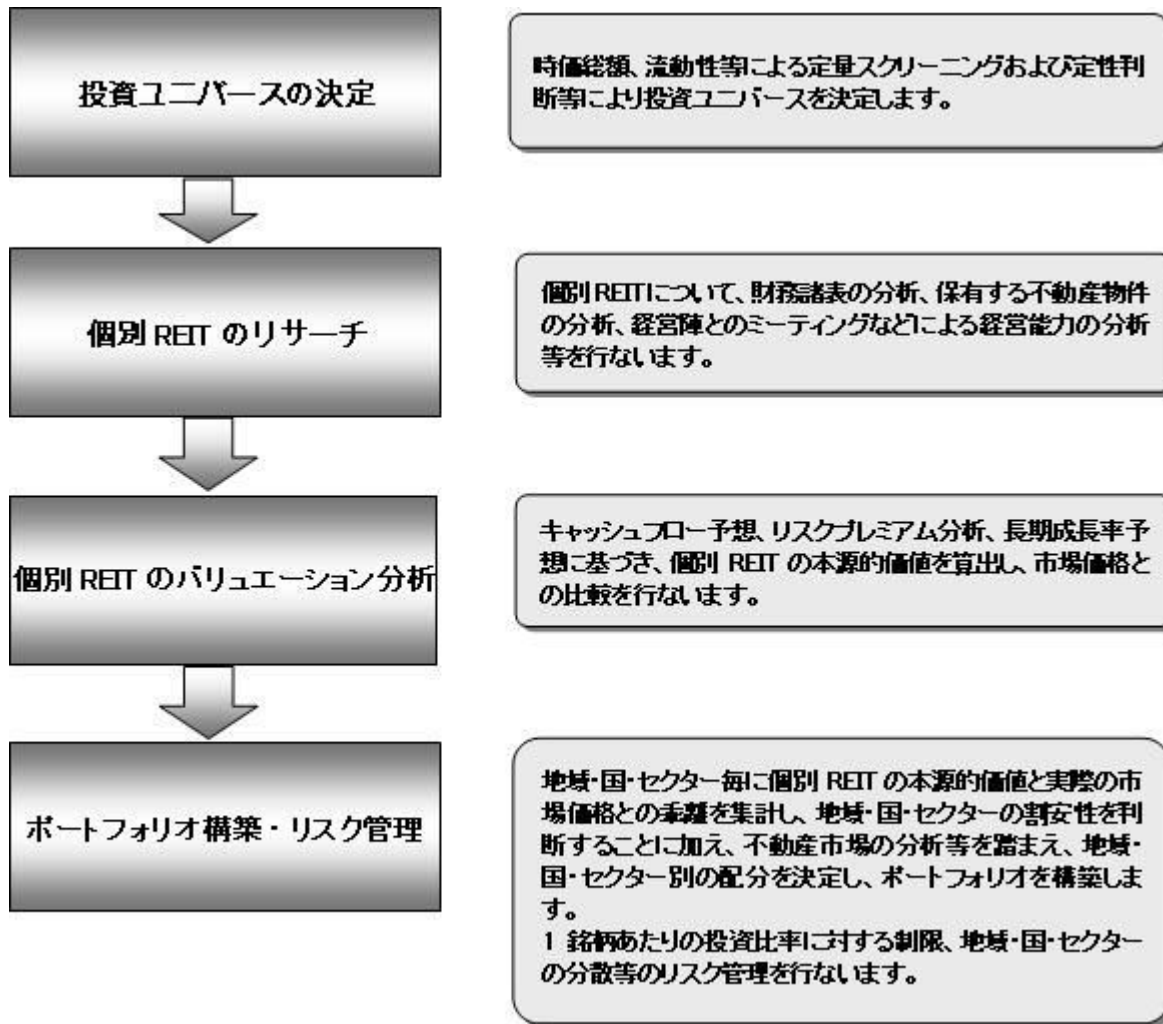
ラサール インベストメント マネジメント セキュリティーズ エルエルシーについて

ラサール インベストメント マネジメント セキュリティーズ エルエルシーはグローバルに不動産関連サービス事業を展開するジョーンズ ラング ラサール グループの不動産証券投資部門を担っています。

1985年に設立された不動産証券運用に特化した運用会社で、グローバルな不動産証券運用の実績を有しています。

北米、欧州およびアジアに運用チームを配し、ジョーンズ ラング ラサール グループの持つ不動産市場のリサーチ等のグローバルなリソースを活用するなど充実した運用・調査体制を有しています。

ラサール インベストメント マネジメント セキュリティーズ エルエルシーのグローバルREIT運用プロセス



上記の運用プロセスは、今後変更となる場合があります。

* 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

REITについて

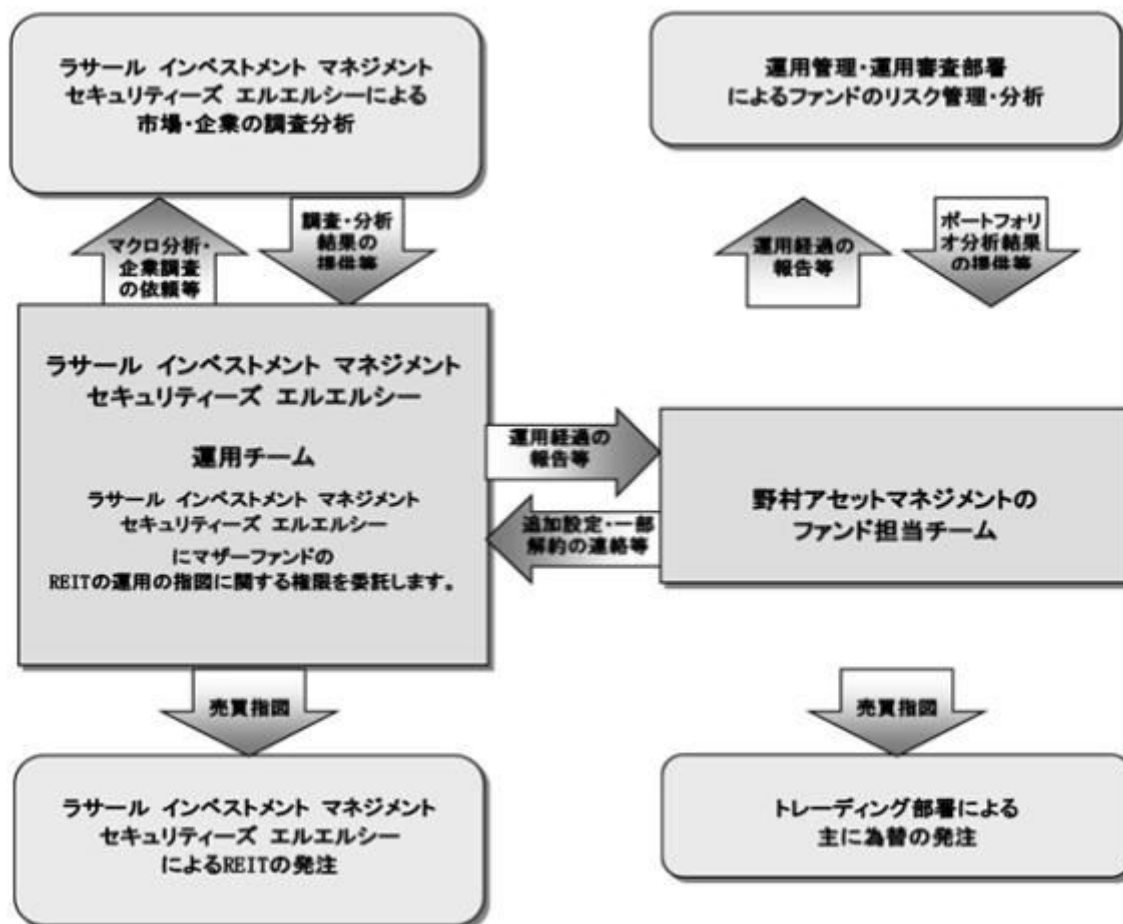
REIT (Real Estate Investment Trust) とは、「不動産 (Real Estate)」に投資する「投資信託 (Investment Trust)」のことです。



(3) 運用体制

<更新後>

ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

（５）投資制限

< 訂正前 >

各ファンドに共通

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。

デリバティブの使用(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行ないません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

マザーファンドを通じて実質的に投資を行なう外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

マザーファンドを通じて実質的に投資を行なう投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

マザーファンドを通じて実質的に投資を行なう同一銘柄の投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

外国為替予約取引の利用(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定します。

公社債の借入れ(約款第22条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。
なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- () 上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- () 信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- () 上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第31条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- () 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- () 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(参考)マザーファンドの概要

(野村世界REITマザーファンド)

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1．基本方針

この投資信託は、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。

2．運用方法

(1) 投資対象

世界各国の不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）を主要投資対象とします。

世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。

(2) 投資態度

REITへの投資にあたっては、個別REITの分析（キャッシュフロー予想、リスクプレミアム分析、バリュエーション分析等）および不動産市場の分析等によりポートフォリオを構築します。

REITの組入比率は、高位（フルインベストメント）を基本とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

LaSalle Investment Management Securities, LLC（ラサール インベストメント マネジメント セキュリティーズ エルエルシー）およびLaSalle Investment Management Securities B.V.（ラサール インベストメント マネジメント セキュリティーズ ビー ブイ）に当ファンドのREITの運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

株式への直接投資は行ないません。

デリバティブの直接利用は行ないません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

<訂正後>

各ファンドに共通

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。

デリバティブの使用(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行ないません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

マザーファンドを通じて実質的に投資を行なう外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

マザーファンドを通じて実質的に投資を行なう投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

マザーファンドを通じて実質的に投資を行なう同一銘柄の投資信託証券への実質投資割合は、信託財

産の純資産総額の30%以内とします。

外国為替予約取引の利用（運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限）

外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定します。

公社債の借入れ(約款第22条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。
なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- ()上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ()信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ()上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。
資金の借入れ(約款第31条)
- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(参考)マザーファンドの概要

(野村世界REITマザーファンド)

運 用 の 基 本 方 針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1．基本方針

この投資信託は、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。

2．運用方法

(1) 投資対象

世界各国の不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）を主要投資対象とします。

世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。

(2) 投資態度

REITへの投資にあたっては、個別REITの分析（キャッシュフロー予想、リスクプレミアム分析、バリュエーション分析等）および不動産市場の分析等によりポートフォリオを構築します。

REITの組入比率は、高位（フルインベストメント）を基本とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

LaSalle Investment Management Securities, LLC（ラサール インベストメント マネジメント セキュリティーズ エルエルシー）に当ファンドのREITの運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

株式への直接投資は行いません。

デリバティブの直接利用は行いません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

3 投資リスク

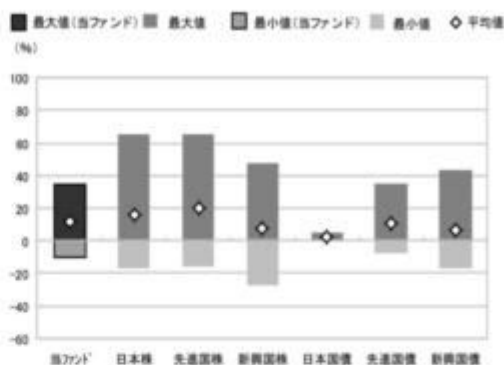
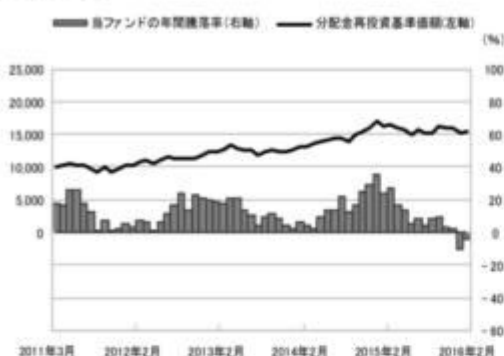
<更新後>

リスクの定量的比較

(2011年3月末～2016年2月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●Aコース

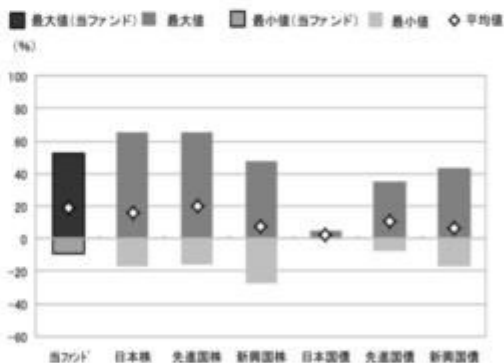
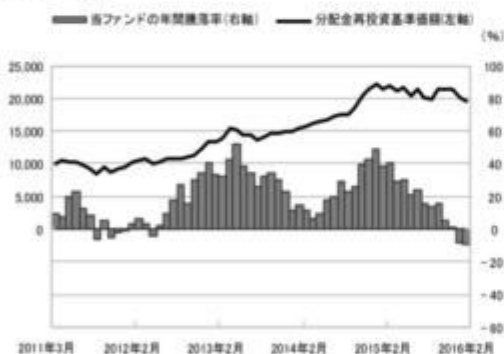


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	35.1	65.0	65.7	47.4	5.1	34.9	43.7
最小値(%)	△ 9.9	△ 17.0	△ 15.6	△ 27.4	0.4	△ 7.5	△ 17.4
平均値(%)	12.0	16.2	20.0	7.7	2.3	10.3	6.3

- ＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年3月末を10,000として指数化しております。
- ＊年間騰落率は、2011年3月から2016年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- ＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ＊2011年3月から2016年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ＊決算日に対応した数値とは異なります。
- ＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●Bコース



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	51.9	65.0	65.7	47.4	5.1	34.9	43.7
最小値(%)	△ 8.8	△ 17.0	△ 15.6	△ 27.4	0.4	△ 7.5	△ 17.4
平均値(%)	19.2	16.2	20.0	7.7	2.3	10.3	6.3

- ＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年3月末を10,000として指数化しております。
- ＊年間騰落率は、2011年3月から2016年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- ＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ＊2011年3月から2016年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ＊決算日に対応した数値とは異なります。
- ＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(東東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities L.L.C.(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)(「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての提供、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JP MorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSE, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

(3) 信託報酬等

<更新後>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の85.32(税抜年10,000分の79)の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

<委託会社> <販売会社> <受託会社>
年10,000分の69 年10,000分の5 年10,000分の5

上記の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

* ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示してありません。

「野村世界REITマザーファンド」の投資顧問会社(ラサール インベストメント マネジメント セキュリティーズ エルエルシー)が受ける報酬は、毎年1月および7月における信託報酬支払いのときならびに信託契約終了のとき委託者が受ける報酬から支払うものとし、その報酬額は、当該マザーファンドの信託財産の平均純資産総額(日々の純資産総額の平均値)に、次の率を乗じて得た額とします。

マザーファンドの平均純資産総額	率
300億円以下の部分	年0.45%
300億円超1,000億円以下の部分	年0.40%
1,000億円超の部分	年0.35%

支払先の役務の内容

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税>

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税

15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・特定公社債 ^(注1) の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金(解約)時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

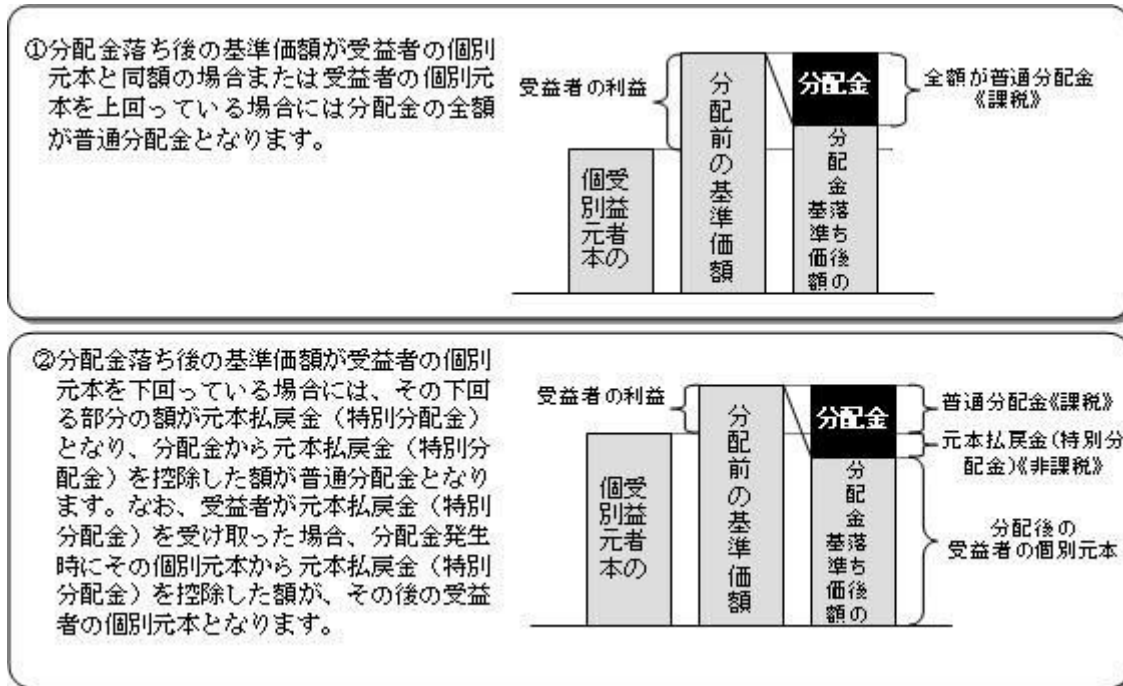
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合などには、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成28年2月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は平成28年 2月29日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

野村ファンドラップ世界REIT Aコース

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	7,990,904,947	97.46
現金・預金・その他資産(負債控除後)		207,869,560	2.53
合計(純資産総額)		8,198,774,507	100.00

野村ファンドラップ世界REIT Bコース

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	33,557,006,699	99.00
現金・預金・その他資産(負債控除後)		336,918,027	0.99
合計(純資産総額)		33,893,924,726	100.00

（参考）野村世界REITマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	3,858,226,700	9.05
	アメリカ	27,910,061,687	65.52
	カナダ	575,478,053	1.35
	ドイツ	106,489,011	0.24
	フランス	1,648,183,133	3.86
	オランダ	171,975,253	0.40
	スペイン	54,883,601	0.12
	ベルギー	63,540,583	0.14
	イギリス	2,058,356,497	4.83
	オーストラリア	4,093,510,462	9.60
	香港	475,608,521	1.11
	シンガポール	831,889,327	1.95
	小計	41,848,202,828	98.24
現金・預金・その他資産（負債控除後）		749,491,528	1.75
合計（純資産総額）		42,597,694,356	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村ファンドラップ世界REIT Aコース

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	野村世界REITマザーファンド	6,854,438,967	1.1440	7,842,108,723	1.1658	7,990,904,947	97.46

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	97.46
合計	97.46

野村ファンドラップ世界REIT Bコース

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	野村世界REITマザーファンド	28,784,531,394	1.1439	32,926,625,462	1.1658	33,557,006,699	99.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.00
合計	99.00

(参考) 野村世界REITマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	181,038	20,852.67	3,775,127,229	21,633.24	3,916,439,952	9.19
2	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	298,661	8,527.29	2,546,771,512	8,470.37	2,529,769,473	5.93
3	オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	4,933,233	312.46	1,541,472,515	357.79	1,765,105,834	4.14
4	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	229,861	7,368.15	1,693,650,622	7,214.86	1,658,417,233	3.89
5	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	83,061	19,331.08	1,605,658,845	19,476.74	1,617,757,534	3.79
6	アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES	119,454	14,027.20	1,675,605,990	12,941.31	1,545,892,200	3.62
7	アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	161,148	8,809.92	1,419,701,406	8,439.69	1,360,039,744	3.19
8	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	275,725	4,493.76	1,239,043,413	4,386.86	1,209,569,235	2.83
9	オーストラリア	投資証券	WESTFIELD CORP	1,478,464	787.24	1,163,919,149	807.07	1,193,226,158	2.80
10	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	39,976	23,030.77	920,678,221	28,864.02	1,153,868,255	2.70
11	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,702	554,998	944,606,633	669,000	1,138,638,000	2.67
12	アメリカ	投資証券	VORNADO REALTY TRUST	105,884	10,821.59	1,145,834,238	9,788.36	1,036,431,028	2.43
13	フランス	投資証券	UNIBAIL RODAMCO-NA	33,821	29,491.56	997,434,303	28,241.23	955,146,657	2.24
14	アメリカ	投資証券	AMERICAN TOWER CORP	88,957	10,799.91	960,728,472	10,226.93	909,757,564	2.13
15	イギリス	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	498,154	2,007.27	999,929,765	1,584.65	789,400,334	1.85
16	アメリカ	投資証券	TAUBMAN CENTERS INC	90,422	8,074.78	730,138,054	8,027.25	725,840,271	1.70
17	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	4,026	163,356	657,673,379	171,500	690,459,000	1.62
18	アメリカ	投資証券	CUBESMART	195,802	3,182.55	623,150,964	3,405.19	666,743,287	1.56
19	オーストラリア	投資証券	MIRVAC GROUP	4,415,879	155.17	685,241,710	148.54	655,949,018	1.53
20	アメリカ	投資証券	GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	185,156	3,025.70	560,227,912	3,141.59	581,684,794	1.36
21	アメリカ	投資証券	LASALLE HOTEL PROPERTIES	200,989	3,999.42	803,840,230	2,766.64	556,065,614	1.30
22	アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	311,407	1,849.85	576,056,527	1,748.61	544,529,955	1.27
23	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	81,265	6,354.15	516,370,708	6,293.41	511,434,110	1.20
24	アメリカ	投資証券	DDR CORP	253,100	1,852.37	468,836,427	1,897.45	480,245,607	1.12
25	オーストラリア	投資証券	DEXUS PROPERTY GROUP	787,243	606.13	477,174,745	608.74	479,229,452	1.12
26	香港	投資証券	LINK REIT	748,708	664.66	497,640,453	635.23	475,608,521	1.11
27	アメリカ	投資証券	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	88,592	4,147.13	367,402,541	4,992.46	442,292,264	1.03
28	アメリカ	投資証券	SOVRAN SELF STORAGE INC	35,724	12,214.85	436,363,594	12,330.04	440,478,435	1.03
29	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	655	578,656	379,020,148	655,000	429,025,000	1.00
30	シンガポール	投資証券	CAPITALAND MALL TRUST	2,451,694	169.43	415,401,048	174.09	426,830,118	1.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	98.24
合計	98.24

投資不動産物件

野村ファンドラップ世界REIT Aコース

該当事項はありません。

野村ファンドラップ世界REIT Bコース

該当事項はありません。

（参考）野村世界REITマザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村ファンドラップ世界REIT Aコース

該当事項はありません。

野村ファンドラップ世界REIT Bコース

該当事項はありません。

（参考）野村世界REITマザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

野村ファンドラップ世界REIT Aコース

平成28年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2007年 1月22日)	553	554	1.0962	1.0976
第2特定期間	(2007年 7月20日)	1,303	1,303	1.0002	1.0002
第3特定期間	(2008年 1月21日)	1,387	1,387	0.7631	0.7631

第4特定期間	(2008年 7月22日)	1,166	1,168	0.7206	0.7217
第5特定期間	(2009年 1月20日)	725	728	0.4144	0.4161
第6特定期間	(2009年 7月21日)	573	575	0.4101	0.4116
第7特定期間	(2010年 1月20日)	269	270	0.5358	0.5372
第8特定期間	(2010年 7月20日)	237	237	0.5500	0.5511
第9特定期間	(2011年 1月20日)	377	377	0.6279	0.6289
第10特定期間	(2011年 7月20日)	418	419	0.6716	0.6727
第11特定期間	(2012年 1月20日)	339	340	0.6383	0.6395
第12特定期間	(2012年 7月20日)	340	341	0.7178	0.7190
第13特定期間	(2013年 1月21日)	339	339	0.7568	0.7582
第14特定期間	(2013年 7月22日)	417	417	0.7971	0.7987
第15特定期間	(2014年 1月20日)	673	675	0.7627	0.7643
第16特定期間	(2014年 7月22日)	1,459	1,462	0.8613	0.8629
第17特定期間	(2015年 1月20日)	3,872	3,878	0.9920	0.9935
第18特定期間	(2015年 7月21日)	6,822	6,835	0.9252	0.9270
第19特定期間	(2016年 1月20日)	7,705	7,716	0.8857	0.8870
	2015年 2月末日	4,057		0.9618	
	3月末日	4,583		0.9836	
	4月末日	4,892		0.9415	
	5月末日	5,844		0.9356	
	6月末日	6,143		0.8836	
	7月末日	6,952		0.9212	
	8月末日	6,986		0.8893	
	9月末日	7,256		0.8847	
	10月末日	8,083		0.9475	
	11月末日	7,722		0.9309	
	12月末日	8,017		0.9405	
	2016年 1月末日	7,785		0.8880	
	2月末日	8,198		0.9034	

野村ファンドラップ世界REIT Bコース

平成28年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2007年 1月22日)	3,535	3,548	1.1480	1.1524
第2特定期間	(2007年 7月20日)	13,490	13,540	1.0893	1.0933
第3特定期間	(2008年 1月21日)	13,316	13,343	0.7371	0.7386
第4特定期間	(2008年 7月22日)	11,517	11,567	0.7143	0.7174
第5特定期間	(2009年 1月20日)	6,100	6,133	0.2970	0.2986
第6特定期間	(2009年 7月21日)	4,671	4,691	0.3168	0.3182
第7特定期間	(2010年 1月20日)	2,881	2,890	0.4080	0.4093

第8特定期間	(2010年 7月20日)	2,185	2,191	0.3883	0.3894
第9特定期間	(2011年 1月20日)	3,364	3,372	0.4331	0.4342
第10特定期間	(2011年 7月20日)	3,682	3,691	0.4557	0.4568
第11特定期間	(2012年 1月20日)	2,722	2,730	0.4146	0.4157
第12特定期間	(2012年 7月20日)	2,670	2,676	0.4727	0.4738
第13特定期間	(2013年 1月21日)	2,774	2,780	0.5642	0.5655
第14特定期間	(2013年 7月22日)	3,019	3,027	0.6412	0.6427
第15特定期間	(2014年 1月20日)	3,631	3,640	0.6341	0.6357
第16特定期間	(2014年 7月22日)	6,178	6,192	0.7055	0.7072
第17特定期間	(2015年 1月20日)	19,386	19,425	0.8965	0.8983
第18特定期間	(2015年 7月21日)	30,432	30,506	0.8693	0.8714
第19特定期間	(2016年 1月20日)	32,639	32,718	0.7807	0.7826
	2015年 2月末日	20,200		0.8742	
	3月末日	22,880		0.8937	
	4月末日	23,715		0.8576	
	5月末日	27,332		0.8772	
	6月末日	27,760		0.8252	
	7月末日	30,774		0.8637	
	8月末日	30,416		0.8142	
	9月末日	31,139		0.8001	
	10月末日	34,664		0.8649	
	11月末日	34,236		0.8596	
	12月末日	35,280		0.8565	
	2016年 1月末日	33,753		0.8054	
	2月末日	33,893		0.7759	

分配の推移

野村ファンドラップ世界REIT Aコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2006年10月 4日～2007年 1月22日	0.0015円
第2特定期間	2007年 1月23日～2007年 7月20日	0.0080円
第3特定期間	2007年 7月21日～2008年 1月21日	0.0000円
第4特定期間	2008年 1月22日～2008年 7月22日	0.0034円
第5特定期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	0.0080円
第6特定期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	0.0102円
第7特定期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	0.0085円
第8特定期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	0.0074円
第9特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	0.0064円
第10特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	0.0067円
第11特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	0.0064円

第12特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	0.0074円
第13特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	0.0079円
第14特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	0.0089円
第15特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	0.0096円
第16特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	0.0100円
第17特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	0.0091円
第18特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	0.0094円
第19特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	0.0096円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ファンドラップ世界REIT Bコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2006年10月 4日～2007年 1月22日	0.0046円
第2特定期間	2007年 1月23日～2007年 7月20日	0.0238円
第3特定期間	2007年 7月21日～2008年 1月21日	0.0111円
第4特定期間	2008年 1月22日～2008年 7月22日	0.0145円
第5特定期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	0.0141円
第6特定期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	0.0090円
第7特定期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	0.0078円
第8特定期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	0.0070円
第9特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	0.0064円
第10特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	0.0066円
第11特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	0.0067円
第12特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	0.0068円
第13特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	0.0069円
第14特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	0.0084円
第15特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	0.0092円
第16特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	0.0099円
第17特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	0.0102円
第18特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	0.0111円
第19特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	0.0112円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

収益率の推移

野村ファンドラップ世界REIT Aコース

	計算期間	収益率
第1特定期間	2006年10月 4日～2007年 1月22日	9.8%
第2特定期間	2007年 1月23日～2007年 7月20日	8.0%

第3特定期間	2007年 7月21日～2008年 1月21日	23.7%
第4特定期間	2008年 1月22日～2008年 7月22日	5.1%
第5特定期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	41.4%
第6特定期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	1.4%
第7特定期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	32.7%
第8特定期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	4.0%
第9特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	15.3%
第10特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	8.0%
第11特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	4.0%
第12特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	13.6%
第13特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	6.5%
第14特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	6.5%
第15特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	3.1%
第16特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	14.2%
第17特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	16.2%
第18特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	5.8%
第19特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	3.2%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ファンドラップ世界REIT Bコース

	計算期間	収益率
第1特定期間	2006年10月 4日～2007年 1月22日	15.2%
第2特定期間	2007年 1月23日～2007年 7月20日	3.0%
第3特定期間	2007年 7月21日～2008年 1月21日	31.3%
第4特定期間	2008年 1月22日～2008年 7月22日	1.1%
第5特定期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	56.4%
第6特定期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	9.7%
第7特定期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	31.3%
第8特定期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	3.1%
第9特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	13.2%
第10特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	6.7%
第11特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	7.5%
第12特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	15.7%
第13特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	20.8%
第14特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	15.1%
第15特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	0.3%
第16特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	12.8%
第17特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	28.5%

第18特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	1.8%
第19特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	8.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村ファンドラップ世界REIT Aコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2006年10月 4日～2007年 1月22日	505,728,301	382,076	505,346,225
第2特定期間	2007年 1月23日～2007年 7月20日	842,943,991	44,656,049	1,303,634,167
第3特定期間	2007年 7月21日～2008年 1月21日	699,635,642	185,483,711	1,817,786,098
第4特定期間	2008年 1月22日～2008年 7月22日	164,684,470	363,133,277	1,619,337,291
第5特定期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	548,134,178	416,853,695	1,750,617,774
第6特定期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	407,316,437	759,021,504	1,398,912,707
第7特定期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	30,997,463	926,675,242	503,234,928
第8特定期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	103,268,394	175,223,559	431,279,763
第9特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	255,288,675	85,576,773	600,991,665
第10特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	142,036,767	119,596,643	623,431,789
第11特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	43,475,577	135,139,697	531,767,669
第12特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	39,862,406	96,581,126	475,048,949
第13特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	48,757,625	75,792,002	448,014,572
第14特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	130,386,291	55,141,265	523,259,598
第15特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	422,680,869	62,624,113	883,316,354
第16特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	990,496,067	178,856,772	1,694,955,649
第17特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	2,478,356,573	269,962,501	3,903,349,721
第18特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	3,939,996,310	469,614,214	7,373,731,817
第19特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	2,518,546,437	1,192,398,556	8,699,879,698

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ファンドラップ世界REIT Bコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2006年10月 4日～2007年 1月22日	3,082,475,835	2,739,968	3,079,735,867
第2特定期間	2007年 1月23日～2007年 7月20日	9,456,222,652	151,235,575	12,384,722,944
第3特定期間	2007年 7月21日～2008年 1月21日	7,109,493,690	1,426,615,300	18,067,601,334
第4特定期間	2008年 1月22日～2008年 7月22日	1,792,182,060	3,735,262,703	16,124,520,691
第5特定期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	8,609,756,179	4,196,124,123	20,538,152,747
第6特定期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	2,704,707,054	8,496,424,445	14,746,435,356

第7特定期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	245,643,386	7,929,476,683	7,062,602,059
第8特定期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	1,662,909,523	3,096,409,664	5,629,101,918
第9特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	3,142,575,637	1,004,506,180	7,767,171,375
第10特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	1,844,865,768	1,531,847,628	8,080,189,515
第11特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	325,720,285	1,838,409,451	6,567,500,349
第12特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	196,600,467	1,115,250,385	5,648,850,431
第13特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	158,868,879	889,930,969	4,917,788,341
第14特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	447,985,455	656,175,654	4,709,598,142
第15特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	1,395,596,160	378,817,224	5,726,377,078
第16特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	3,945,560,257	914,991,425	8,756,945,910
第17特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	14,165,789,998	1,298,222,773	21,624,513,135
第18特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	16,856,747,480	3,470,901,012	35,010,359,603
第19特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	10,091,995,616	3,295,234,245	41,807,120,974

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

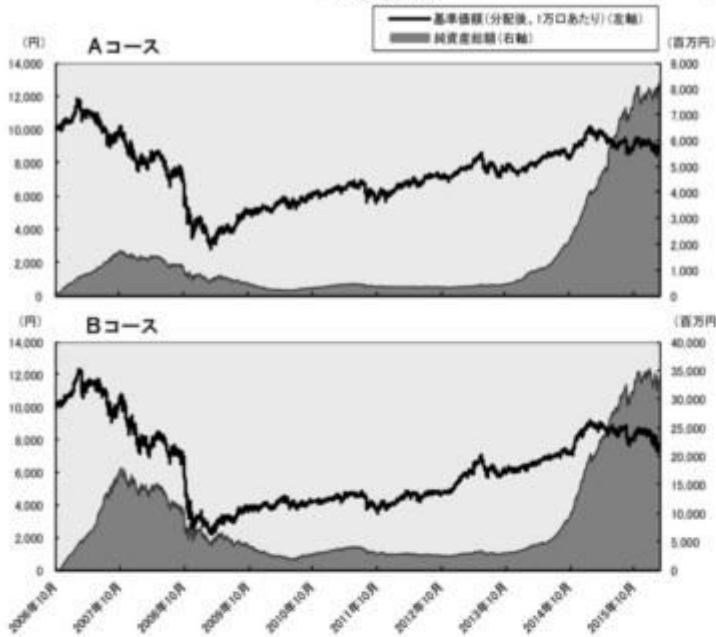
参考情報

< 更新後 >

運用実績 (2016年2月29日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次・設定来)



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

Aコース	
2016年2月	14 円
2016年1月	13 円
2015年12月	14 円
2015年11月	16 円
2015年10月	17 円
直近1年間累計	189 円
設定来累計	1,398 円

Bコース	
2016年2月	19 円
2016年1月	19 円
2015年12月	20 円
2015年11月	19 円
2015年10月	17 円
直近1年間累計	225 円
設定来累計	1,872 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	国/地域 (通貨別)	投資比率(%)	
			Aコース	Bコース
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	9.0	9.1
2	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	5.8	5.9
3	SCENTRE GROUP	オーストラリア	4.0	4.1
4	WELLTOWER INC	アメリカ	3.8	3.9
5	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	3.7	3.8
6	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	3.5	3.6
7	CAMDEN PROPERTY TRUST	アメリカ	3.1	3.2
8	PROLOGIS INC	アメリカ	2.8	2.8
9	WESTFIELD CORP	オーストラリア	2.7	2.8
10	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.6	2.7

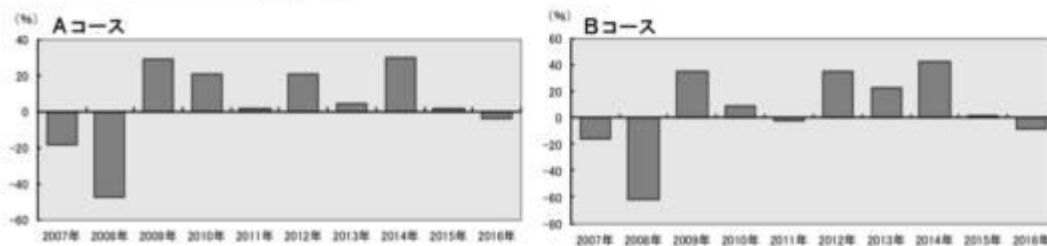
実質的な国/地域別投資比率(上位)

順位	国/地域 (通貨別)	投資比率(%)	
		Aコース	Bコース
1	アメリカ	63.9	64.9
2	オーストラリア	9.4	9.5
3	日本	8.8	9.0
4	イギリス	4.7	4.8
5	フランス	3.8	3.8

※ユーロについては発行国で記載しております。

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2016年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

(5) その他

<更新後>

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部解約により、各ファンドにつき、受益権の口数が30億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくは運用体制等の変更等のやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

- () 委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」にしたがい信託を終了させる場合は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- () 上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- () 上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。
- () 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- () 上記()から()までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。
- () 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- () 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e)信託約款の変更()」に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。
- () 受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書

委託者は、毎年1月、7月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して交付します。

(d) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を原則毎年1月、7月の決算日を基準に作成し、3ヶ月以内に関東財務局長に提出します。

(e) 信託約款の変更

- () 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- () 委託者は、上記()の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- () 上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- () 上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記()の信託約款の変更をしません。
- () 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- () 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記()から()までの規定にしたがいます。

(f) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b) 信託期間の終了」()または「(e) 信託約款の変更」()に規定する公告または書面に付記します。

(h) 関係法人との契約の更新に関する手續

- () 委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとしません。
- () 「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとしません。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとしません。

第3【ファンドの経理状況】

野村ファンドラップ世界REIT Aコース

野村ファンドラップ世界REIT Bコース

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成27年7月22日から平成28年1月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村ファンドラップ世界REIT Aコース

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (平成27年 7月21日現在)	当期 (平成28年 1月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	68,599,295	80,801,502
親投資信託受益証券	6,831,510,272	7,448,950,711
派生商品評価勘定	30,303,879	153,535,521
未収入金	19,800,000	53,543,500
未収利息	129	156
流動資産合計	6,950,213,575	7,736,831,390
資産合計	6,950,213,575	7,736,831,390
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	104,121,402	3,264,778
未払収益分配金	13,272,717	11,309,843
未払解約金	6,299,166	11,528,924
未払受託者報酬	275,758	348,674
未払委託者報酬	4,081,237	5,160,374
その他未払費用	16,533	20,910
流動負債合計	128,066,813	31,633,503
負債合計	128,066,813	31,633,503
純資産の部		
元本等		
元本	7,373,731,817	8,699,879,698
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	551,585,055	994,681,811
(分配準備積立金)	530,183,954	481,473,583
元本等合計	6,822,146,762	7,705,197,887
純資産合計	6,822,146,762	7,705,197,887
負債純資産合計	6,950,213,575	7,736,831,390

(2) 損益及び剰余金計算書

	前期		当期	
	自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日		自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月20日	
営業収益				
受取利息		16,232		25,329
有価証券売買等損益		16,062,636		634,759,561
為替差損益		218,600,284		435,527,659
営業収益合計		234,646,688		199,206,573
営業費用				
受託者報酬		1,354,350		2,020,781
委託者報酬		20,044,283		29,907,513
その他費用		81,200		131,988
営業費用合計		21,479,833		32,060,282
営業利益又は営業損失（ ）		256,126,521		231,266,855
経常利益又は経常損失（ ）		256,126,521		231,266,855
当期純利益又は当期純損失（ ）		256,126,521		231,266,855
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		3,065,609		3,798,509
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		31,167,353		551,585,055
剰余金増加額又は欠損金減少額		13,513,620		86,300,195
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		13,513,620		86,300,195
剰余金減少額又は欠損金増加額		226,706,280		222,635,242
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		226,706,280		222,635,242
分配金		54,164,130		79,293,363
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		551,585,055		994,681,811

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成27年 7月22日から平成28年 1月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成27年 7月21日現在	当期 平成28年 1月20日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 7,373,731,817口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 8,699,879,698口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 551,585,055円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 994,681,811円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9252円 (10,000口当たり純資産額) (9,252円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8857円 (10,000口当たり純資産額) (8,857円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日	当期 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月20日																																																																																																						
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象である野村世界REITマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 67,971,425円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>平成27年 1月21日から平成27年 2月20日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,194,692円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,795,674,752円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>535,129,588円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,336,999,032円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,121,248,877口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>5,670円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>15円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>6,181,873円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成27年 2月21日から平成27年 3月20日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>11,330,866円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,036,736,213円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>530,808,857円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,578,875,936円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,538,110,668口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,194,692円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,795,674,752円	分配準備積立金額	D	535,129,588円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,336,999,032円	当ファンドの期末残存口数	F	4,121,248,877口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,670円	10,000口当たり分配金額	H	15円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,181,873円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	11,330,866円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,036,736,213円	分配準備積立金額	D	530,808,857円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,578,875,936円	当ファンドの期末残存口数	F	4,538,110,668口	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象である野村世界REITマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 89,692,001円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>平成27年 7月22日から平成27年 8月20日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>16,432,470円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,885,759,520円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>509,891,390円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>4,412,083,380円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>7,726,033,758口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>5,710円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>17円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>13,134,257円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成27年 8月21日から平成27年 9月24日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>18,174,660円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>4,132,642,519円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>506,814,859円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>4,657,632,038円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>8,146,364,834口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	16,432,470円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	3,885,759,520円	分配準備積立金額	D	509,891,390円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,412,083,380円	当ファンドの期末残存口数	F	7,726,033,758口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,710円	10,000口当たり分配金額	H	17円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	13,134,257円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	18,174,660円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	4,132,642,519円	分配準備積立金額	D	506,814,859円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,657,632,038円	当ファンドの期末残存口数	F	8,146,364,834口
項目																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	6,194,692円																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																					
収益調整金額	C	1,795,674,752円																																																																																																					
分配準備積立金額	D	535,129,588円																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,336,999,032円																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	4,121,248,877口																																																																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,670円																																																																																																					
10,000口当たり分配金額	H	15円																																																																																																					
収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,181,873円																																																																																																					
項目																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	11,330,866円																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																					
収益調整金額	C	2,036,736,213円																																																																																																					
分配準備積立金額	D	530,808,857円																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,578,875,936円																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	4,538,110,668口																																																																																																					
項目																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	16,432,470円																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																					
収益調整金額	C	3,885,759,520円																																																																																																					
分配準備積立金額	D	509,891,390円																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,412,083,380円																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	7,726,033,758口																																																																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,710円																																																																																																					
10,000口当たり分配金額	H	17円																																																																																																					
収益分配金金額	I=F × H/10,000	13,134,257円																																																																																																					
項目																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	18,174,660円																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																					
収益調整金額	C	4,132,642,519円																																																																																																					
分配準備積立金額	D	506,814,859円																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,657,632,038円																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	8,146,364,834口																																																																																																					

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,682円
10,000口当たり分配金額	H	13円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	5,899,543円

平成27年 3月21日から平成27年 4月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,580,838円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,313,709,381円
分配準備積立金額	D	532,835,728円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,856,125,947円
当ファンドの期末残存口数	F	5,019,530,105口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,690円
10,000口当たり分配金額	H	14円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	7,027,342円

平成27年 4月21日から平成27年 5月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,078,167円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,909,398,942円
分配準備積立金額	D	532,427,069円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,451,904,178円
当ファンドの期末残存口数	F	6,061,359,945口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,694円
10,000口当たり分配金額	H	17円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	10,304,311円

平成27年 5月21日から平成27年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,274,286円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,306,316,027円
分配準備積立金額	D	528,427,710円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,842,018,023円
当ファンドの期末残存口数	F	6,751,967,065口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,690円
10,000口当たり分配金額	H	17円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	11,478,344円

平成27年 6月23日から平成27年 7月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,615,002円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,717円
10,000口当たり分配金額	H	19円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	15,478,093円

平成27年 9月25日から平成27年10月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,507,238円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,304,656,138円
分配準備積立金額	D	506,119,352円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	4,826,282,728円
当ファンドの期末残存口数	F	8,441,740,762口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,717円
10,000口当たり分配金額	H	17円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	14,350,959円

平成27年10月21日から平成27年11月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,700,615円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,221,544,574円
分配準備積立金額	D	479,553,191円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	4,711,798,380円
当ファンドの期末残存口数	F	8,244,620,223口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,714円
10,000口当たり分配金額	H	16円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	13,191,392円

平成27年11月21日から平成27年12月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,783,724円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,347,020,106円
分配準備積立金額	D	469,019,705円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	4,828,823,535円
当ファンドの期末残存口数	F	8,449,156,699口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,715円
10,000口当たり分配金額	H	14円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	11,828,819円

平成27年12月22日から平成28年 1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	27,717,537円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,663,428,677円	収益調整金額	C	4,495,547,279円
分配準備積立金額	D	520,841,669円	分配準備積立金額	D	465,065,889円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,206,885,348円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,988,330,705円
当ファンドの期末残存口数	F	7,373,731,817口	当ファンドの期末残存口数	F	8,699,879,698口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,705円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,733円
10,000口当たり分配金額	H	18円	10,000口当たり分配金額	H	13円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	13,272,717円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,309,843円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日	当期 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月20日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 平成27年 7月21日現在</p>	<p>当期 平成28年 1月20日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 3 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日</p>	<p>当期 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月20日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日	当期 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月20日
期首元本額	3,903,349,721円	期首元本額 7,373,731,817円
期中追加設定元本額	3,939,996,310円	期中追加設定元本額 2,518,546,437円
期中一部解約元本額	469,614,214円	期中一部解約元本額 1,192,398,556円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日	当期 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	138,900,771	505,089,177
合計	138,900,771	505,089,177

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	前期(平成27年 7月21日現在)				当期(平成28年 1月20日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	6,162,300,833	-	6,236,118,356	73,817,523	6,685,651,998	-	6,535,381,255	150,270,743
米ドル	4,147,276,564	-	4,233,998,490	86,721,926	4,828,843,067	-	4,800,611,260	28,231,807
カナダドル	143,172,550	-	140,645,220	2,527,330	118,569,669	-	105,405,000	13,164,669
ユーロ	522,898,659	-	512,603,036	10,295,623	373,201,742	-	361,275,430	11,926,312
英ポンド	536,791,281	-	548,138,760	11,347,479	425,031,734	-	383,400,650	41,631,084
豪ドル	558,822,529	-	545,536,370	13,286,159	728,952,911	-	681,653,805	47,299,106
香港ドル	114,959,220	-	117,101,190	2,141,970	80,168,170	-	77,310,950	2,857,220
シンガポールドル	138,380,030	-	138,095,290	284,740	130,884,705	-	125,724,160	5,160,545
合計	6,162,300,833	-	6,236,118,356	73,817,523	6,685,651,998	-	6,535,381,255	150,270,743

（注）時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 1月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 1月20日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	野村世界REITマザーファンド		7,448,950,711	
		小計		7,448,950,711	
			銘柄数：1 組入時価比率：96.7%		100.0%
合計				7,448,950,711	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

野村ファンドラップ世界REIT Bコース

（１）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (平成27年 7月21日現在)	当期 (平成28年 1月20日現在)
資産の部		

	前期 (平成27年 7月21日現在)	当期 (平成28年 1月20日現在)
流動資産		
コール・ローン	305,970,528	324,869,080
親投資信託受益証券	30,155,776,083	32,367,456,693
未収入金	84,400,000	77,400,000
未収利息	577	629
流動資産合計	30,546,147,188	32,769,726,402
資産合計	30,546,147,188	32,769,726,402
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	73,521,755	79,433,529
未払解約金	20,034,522	26,926,202
未払受託者報酬	1,239,966	1,513,759
未払委託者報酬	18,351,513	22,403,617
その他未払費用	74,388	90,814
流動負債合計	113,222,144	130,367,921
負債合計	113,222,144	130,367,921
純資産の部		
元本等		
元本	35,010,359,603	41,807,120,974
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,577,434,559	9,167,762,493
（分配準備積立金）	3,358,141,750	3,093,297,450
元本等合計	30,432,925,044	32,639,358,481
純資産合計	30,432,925,044	32,639,358,481
負債純資産合計	30,546,147,188	32,769,726,402

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日	当期 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月20日
営業収益		
受取利息	77,682	111,201
有価証券売買等損益	161,961,589	2,869,319,390
営業収益合計	161,883,907	2,869,208,189
営業費用		
受託者報酬	6,474,106	8,834,139
委託者報酬	95,816,748	130,745,206
その他費用	388,384	529,991
営業費用合計	102,679,238	140,109,336
営業利益又は営業損失（ ）	264,563,145	3,009,317,525
経常利益又は経常損失（ ）	264,563,145	3,009,317,525
当期純利益又は当期純損失（ ）	264,563,145	3,009,317,525
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	31,648,623	13,807,906
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,238,415,172	4,577,434,559
剰余金増加額又は欠損金減少額	407,423,171	486,387,499
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	407,423,171	486,387,499
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,190,028,413	1,638,375,721
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,190,028,413	1,638,375,721
分配金	323,499,623	442,830,093
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,577,434,559	9,167,762,493

(3) 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成27年 7月22日から平成28年 1月20日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 平成27年 7月21日現在	当期 平成28年 1月20日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 35,010,359,603口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 41,807,120,974口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 4,577,434,559円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 9,167,762,493円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8693円 (10,000口当たり純資産額) (8,693円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7807円 (10,000口当たり純資産額) (7,807円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日	当期 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月20日																								
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象である野村世界REITマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 67,971,425円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>平成27年 1月21日から平成27年 2月20日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>31,375,539円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>8,763,069,976円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	31,375,539円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	8,763,069,976円	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象である野村世界REITマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 89,692,001円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>平成27年 7月22日から平成27年 8月20日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>72,027,877円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>16,724,910,552円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	72,027,877円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	16,724,910,552円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	31,375,539円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	8,763,069,976円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	72,027,877円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	16,724,910,552円																							

分配準備積立金額	D	3,523,673,230円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,318,118,745円
当ファンドの期末残存口数	F	22,553,104,735口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,461円
10,000口当たり分配金額	H	17円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	38,340,278円

平成27年 2月21日から平成27年 3月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	57,118,075円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,069,089,448円
分配準備積立金額	D	3,479,388,482円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,605,596,005円
当ファンドの期末残存口数	F	24,873,786,455口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,469円
10,000口当たり分配金額	H	17円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	42,285,436円

平成27年 3月21日から平成27年 4月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	47,688,309円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,222,792,159円
分配準備積立金額	D	3,469,505,792円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,739,986,260円
当ファンドの期末残存口数	F	26,939,055,942口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,471円
10,000口当たり分配金額	H	18円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	48,490,300円

平成27年 4月21日から平成27年 5月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	60,774,826円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	13,278,926,747円
分配準備積立金額	D	3,430,369,935円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,770,071,508円
当ファンドの期末残存口数	F	30,629,376,377口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,475円
10,000口当たり分配金額	H	19円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	58,195,815円

平成27年 5月21日から平成27年 6月22日まで

分配準備積立金額	D	3,297,384,388円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	20,094,322,817円
当ファンドの期末残存口数	F	36,682,466,399口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,477円
10,000口当たり分配金額	H	19円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	69,696,686円

平成27年 8月21日から平成27年 9月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	79,591,076円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	17,831,810,907円
分配準備積立金額	D	3,271,891,715円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,183,293,698円
当ファンドの期末残存口数	F	38,650,765,887口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,480円
10,000口当たり分配金額	H	18円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	69,571,378円

平成27年 9月25日から平成27年10月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	67,449,588円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	18,393,519,838円
分配準備積立金額	D	3,262,064,532円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,723,033,958円
当ファンドの期末残存口数	F	39,640,509,444口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,479円
10,000口当たり分配金額	H	17円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	67,388,866円

平成27年10月21日から平成27年11月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	47,154,255円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	18,440,866,328円
分配準備積立金額	D	3,148,225,683円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,636,246,266円
当ファンドの期末残存口数	F	39,510,157,367口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,476円
10,000口当たり分配金額	H	19円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	75,069,298円

平成27年11月21日から平成27年12月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	31,725,862円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,606,304,220円
分配準備積立金額	D	3,393,366,856円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,031,396,938円
当ファンドの期末残存口数	F	32,982,125,819口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,467円
10,000口当たり分配金額	H	19円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	62,666,039円

平成27年 6月23日から平成27年 7月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	101,216,917円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	15,747,016,986円
分配準備積立金額	D	3,330,446,588円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,178,680,491円
当ファンドの期末残存口数	F	35,010,359,603口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,477円
10,000口当たり分配金額	H	21円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	73,521,755円

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	56,105,337円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	19,191,625,942円
分配準備積立金額	D	3,095,530,731円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	22,343,262,010円
当ファンドの期末残存口数	F	40,835,168,186口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,471円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	81,670,336円

平成27年12月22日から平成28年 1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	122,599,866円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	19,743,654,492円
分配準備積立金額	D	3,050,131,113円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	22,916,385,471円
当ファンドの期末残存口数	F	41,807,120,974口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,481円
10,000口当たり分配金額	H	19円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	79,433,529円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日	当期 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月20日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成27年 7月21日現在	当期 平成28年 1月20日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日	当期 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日	当期 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月20日
期首元本額 21,624,513,135円	期首元本額 35,010,359,603円

期中追加設定元本額	16,856,747,480円	期中追加設定元本額	10,091,995,616円
期中一部解約元本額	3,470,901,012円	期中一部解約元本額	3,295,234,245円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日	当期 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	606,183,737	2,228,016,716
合計	606,183,737	2,228,016,716

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 1月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 1月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	野村世界REITマザーファンド		32,367,456,693	
	小計	銘柄数：1		32,367,456,693	
		組入時価比率：99.2%			100.0%
合計				32,367,456,693	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「野村ファンドラップ世界REIT Aコース」および「野村ファンドラップ世界REIT Bコース」は「野村世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村世界REITマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
（平成28年 1月20日現在）	
資産の部	
流動資産	
預金	175,550,802
コール・ローン	686,516,739
投資証券	40,114,358,246
未収入金	241,248,669
未収配当金	108,556,396
未収利息	1,330
流動資産合計	41,326,232,182
資産合計	41,326,232,182
負債の部	
流動負債	
未払金	318,573,692
未払解約金	104,600,000
流動負債合計	423,173,692
負債合計	423,173,692
純資産の部	
元本等	
元本	34,974,910,969
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,928,147,521
元本等合計	40,903,058,490
純資産合計	40,903,058,490
負債純資産合計	41,326,232,182

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

平成28年 1月20日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1695円
(10,000口当たり純資産額)	(11,695円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月20日	
1. 金融商品に対する取組方針	
<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>	
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	
<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p>	
<p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p>	
<p>これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	
<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p>	
<p>市場リスクの管理</p>	
<p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p>	
<p>信用リスクの管理</p>	
<p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p>	
<p>流動性リスクの管理</p>	
<p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成28年 1月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
<p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p>	
2. 時価の算定方法	

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成28年 1月20日現在	
期首	平成27年 7月22日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	29,900,503,764円
同期中における追加設定元本額	8,013,521,750円
同期中における一部解約元本額	2,939,114,545円
期末元本額	34,974,910,969円
期末元本額の内訳*	
野村ファンドラップ世界REIT Aコース	6,369,346,483円
野村ファンドラップ世界REIT Bコース	27,676,320,388円
ノムラ・オールインワン・ファンド	929,244,098円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 1月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 1月20日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	日本円	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	182	57,694,000	
		アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	306	150,858,000	
		コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	14	2,856,000	
		コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券(権利落ち)	122	24,369,500	
		日本プロロジスリート投資法人 投資証券	730	145,343,000	

	ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,182	193,020,600	
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	235	32,054,000	
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,710	971,280,000	
	オリックス不動産投資法人 投資証券	3,807	577,141,200	
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,184	165,523,200	
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	284	111,044,000	
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	687	370,293,000	
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	399	245,784,000	
小計	銘柄数：13 組入時価比率：7.4%	10,842	3,047,260,500	7.6%
米ドル	AMERICAN ASSETS TRUST INC	19,113	708,901.17	
	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	109,762	4,450,849.10	
	AMERICAN TOWER CORP	85,219	7,747,259.29	
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	77,605	13,840,851.75	
	BOSTON PROPERTIES	111,120	13,259,949.60	
	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	150,471	3,856,571.73	
	CAMDEN PROPERTY TRUST	157,842	11,571,397.02	
	CARE CAPITAL PROPERTIES INC	70,805	2,158,136.40	
	CBL&ASSOCIATES PROPERTIES	199,624	2,139,969.28	
	COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	69,236	1,572,349.56	
	CORPORATE OFFICE PROPERTIES	158,660	3,281,088.80	
	COUSINS PROPERTIES INC	203,147	1,728,780.97	
	CUBESMART	162,566	5,050,925.62	
	DDR CORP	245,203	3,955,124.39	
	DUKE REALTY CORP	162,062	3,148,864.66	
	DUPONT FABROS TECHNOLOGY	59,728	1,848,581.60	
	EASTGROUP PROPERTIES	16,146	848,633.76	
	EQUITY RESIDENTIAL	275,964	21,850,829.52	
	GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	176,211	4,655,494.62	
	HOST HOTELS & RESORTS INC	296,026	3,795,053.32	

	HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	118,321	2,890,582.03
	LASALLE HOTEL PROPERTIES	213,796	4,307,989.40
	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	74,394	787,832.46
	NATL HEALTH INVESTORS INC	25,370	1,532,094.30
	NEW YORK REIT INC	81,539	885,513.54
	PARAMOUNT GROUP INC	155,808	2,631,597.12
	PROLOGIS INC	252,678	9,864,549.12
	PUBLIC STORAGE	44,146	11,055,924.24
	RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	117,627	1,917,320.10
	RETAIL PROPERTIES OF AME-A	180,058	2,677,462.46
	RLJ LODGING TRUST	156,208	2,680,529.28
	SENIOR HOUSING PROP TRUST	158,952	2,431,965.60
	SIMON PROPERTY GROUP INC	174,312	32,491,756.80
	SL GREEN REALTY CORP	33,543	3,356,312.58
	SOVRAN SELF STORAGE INC	22,917	2,516,057.43
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	333,495	3,128,183.10
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	268,324	2,718,122.12
	TAUBMAN CENTERS INC	84,823	6,148,819.27
	VENTAS INC	76,126	4,234,889.38
	VORNADO REALTY TRUST	97,408	8,878,739.20
	WELLTOWER INC	191,072	12,948,949.44
小計	銘柄数：41	5,667,427	231,554,801.13 (27,219,266,872)
	組入時価比率：66.5%		67.8%
カナダドル	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	16,164	492,355.44
	CAN REAL ESTATE INVEST TRUST	46,185	1,830,311.55
	DREAM OFFICE REAL ESTATE INVESTMENT TRUS	18,163	264,634.91
	H&R REAL ESTATE INVSTMNT-UTS	99,554	1,850,708.86
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	77,233	1,804,162.88
	SMART REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	38,186	1,124,959.56
小計	銘柄数：6	295,485	7,367,133.20 (593,938,278)
	組入時価比率：1.5%		1.5%
ユーロ	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	55,606	636,688.70

	AXIARE PATRIMONIO SOCIMI SA	34,212	407,122.80	
	BEFIMMO S.C.A.	7,347	383,072.58	
	EUROCOMMERCIAL PROPRTI-CVA	5,477	206,510.28	
	GECINA SA	18,437	2,044,663.30	
	HAMBORNER REIT AG	23,136	198,298.65	
	KLEPIERRE	112,560	4,231,130.40	
	MERCIALYS	14,533	272,639.08	
	UNIBAIL RODAMCO-NA	24,893	5,527,490.65	
	VASTNED RETAIL NV	12,619	488,355.30	
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	4,684	336,123.84	
	WERELDHAVE NV	20,981	1,011,598.91	
小計	銘柄数：12	334,485	15,743,694.49	
			(2,021,175,498)	
	組入時価比率：4.9%		5.0%	
英ポンド	BRITISH LAND	235,555	1,684,218.25	
	DERWENT LONDON PLC	61,493	2,003,441.94	
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	27,433	207,393.48	
	HAMMERSON PLC	361,900	2,061,020.50	
	HANSTEEN HOLDINGS PLC	350,766	388,297.96	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	466,530	5,043,189.30	
	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	352,378	544,424.01	
	SHAFTESBURY PLC	123,305	1,061,656.05	
小計	銘柄数：8	1,979,360	12,993,641.49	
			(2,164,480,799)	
	組入時価比率：5.3%		5.4%	
豪ドル	DEXUS PROPERTY GROUP	741,635	5,391,686.45	
	MIRVAC GROUP	4,111,319	7,708,723.12	
	SCENTRE GROUP	4,953,679	20,607,304.64	
	WESTFIELD CORP	1,418,894	13,550,437.70	
小計	銘柄数：4	11,225,527	47,258,151.91	
			(3,835,944,190)	
	組入時価比率：9.4%		9.6%	
香港ドル	LINK REIT	714,708	32,161,860.00	
小計	銘柄数：1	714,708	32,161,860.00	
			(483,392,755)	
	組入時価比率：1.2%		1.2%	

シンガポールドル	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	2,544,900	3,473,788.50	
	CAPITALAND MALL TRUST	2,380,794	4,666,356.24	
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	777,000	1,013,985.00	
	小計	銘柄数：3 組入時価比率：1.8%	5,702,694	9,154,129.74 (748,899,354) 1.9%
合計			40,114,358,246 (37,067,097,746)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村ファンドラップ世界REIT Aコース

平成28年 2月29日現在

資産総額	15,102,703,281円
負債総額	6,903,928,774円
純資産総額(-)	8,198,774,507円
発行済口数	9,075,103,679口
1口当たり純資産額(/)	0.9034円

野村ファンドラップ世界REIT Bコース

平成28年 2月29日現在

資産総額	33,941,481,279円
負債総額	47,556,553円
純資産総額(-)	33,893,924,726円
発行済口数	43,682,212,996口
1口当たり純資産額(/)	0.7759円

（参考）野村世界REITマザーファンド

平成28年 2月29日現在

資産総額	42,664,333,209円
負債総額	66,638,853円
純資産総額（ - ）	42,597,694,356円
発行済口数	36,540,332,157口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1658円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

平成28年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

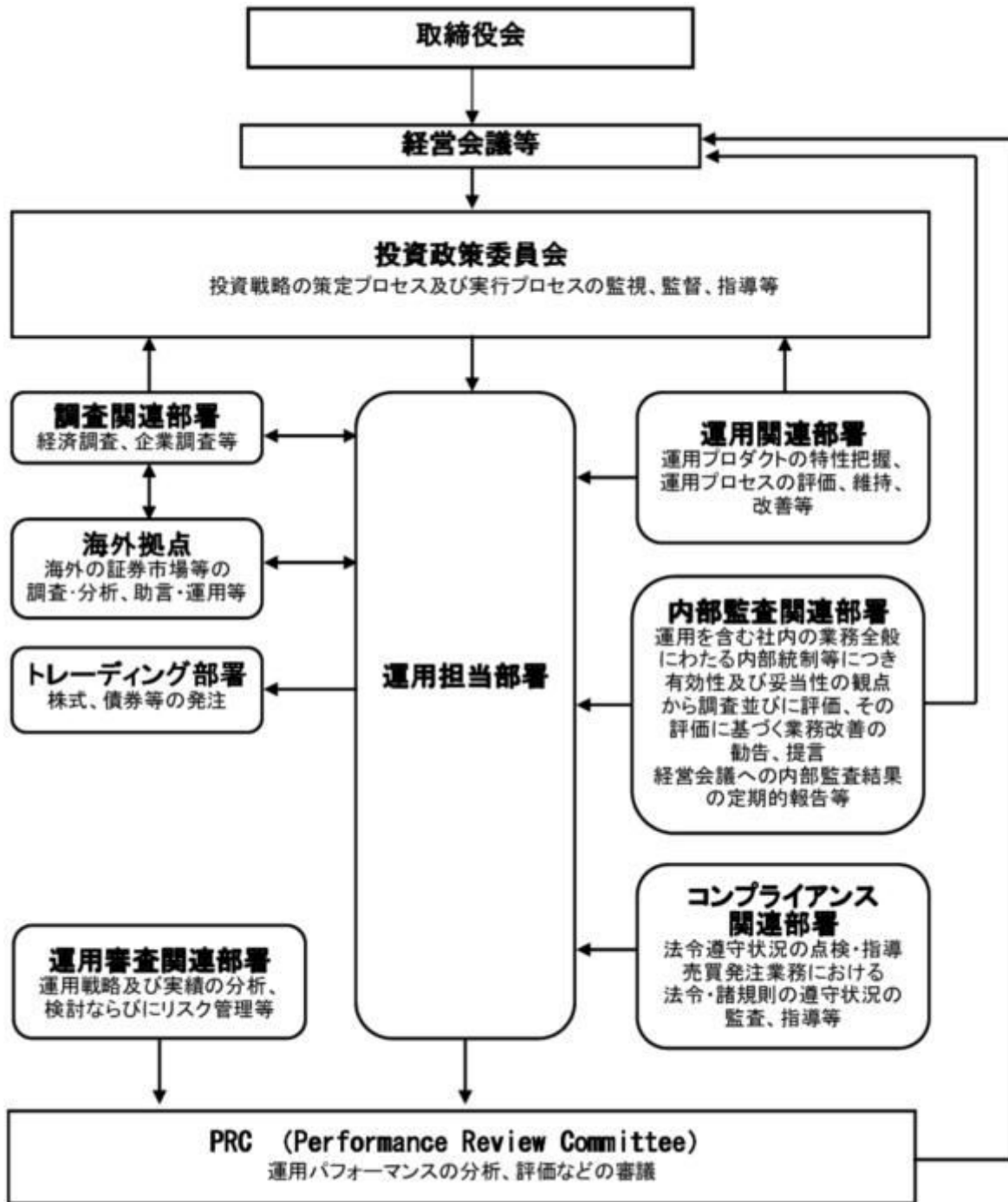
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成28年1月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	892	18,227,745
単位型株式投資信託	52	231,128
追加型公社債投資信託	18	6,574,859
単位型公社債投資信託	183	1,368,026
合計	1,145	26,401,757

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		247	411
金銭の信託		51,758	56,824
有価証券		11,800	17,100
前払金		0	15
前払費用		28	29
未収入金		287	330
未収委託者報酬		10,741	12,679
未収収益		5,999	7,436
繰延税金資産		2,010	2,594
その他		159	73

貸倒引当金			8		9
流動資産計			83,026		97,486
固定資産					
有形固定資産			1,508		1,322
建物	2	442		413	
器具備品	2	1,065		909	
無形固定資産			8,249		7,254
ソフトウェア		8,248		7,253	
電話加入権		1		0	
その他		0		0	
投資その他の資産			22,052		24,840
投資有価証券		11,747		11,593	
関係会社株式		9,609		10,149	
従業員長期貸付金		35		30	
長期差入保証金		50		49	
長期前払費用		80		60	
前払年金費用		347		2,776	
その他		181		179	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			31,810		33,417
資産合計			114,837		130,903

区分	注記 番号	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			106		118
未払金	1		9,720		11,602
未払収益分配金		2		1	
未払償還金		33		32	
未払手数料		4,493		4,883	
その他未払金		5,191		6,684	
未払費用	1		8,420		10,221
未払法人税等			1,960		1,961
賞与引当金			3,984		4,558
外国税支払損失引当金			-		1,721
流動負債計			24,191		30,182
固定負債					
退職給付引当金			-		2,467
時効後支払損失引当金			505		521
繰延税金負債			3,211		747
固定負債計			3,716		3,735
負債合計			27,907		33,918
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			80,249		90,092
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729	11,729	11,729	11,729
利益剰余金			51,339		61,182

利益準備金		685	685
その他利益剰余金		50,654	60,497
別途積立金		24,606	24,606
繰越利益剰余金		26,048	35,890
評価・換算差額等			6,893
その他有価証券評価差額金		6,679	6,893
純資産合計		86,929	96,985
負債・純資産合計		114,837	130,903

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		87,258	96,159
運用受託報酬		24,589	31,466
その他営業収益		188	221
営業収益計		112,036	127,847
営業費用			
支払手数料		44,194	47,060
広告宣伝費		793	823
公告費		0	-
受益証券発行費		6	5
調査費		20,794	28,326
調査費		1,250	1,299
委託調査費		19,544	27,027
委託計算費		941	1,156
営業雑経費		2,926	3,275
通信費		188	193
印刷費		948	951
協会費		76	77
諸経費		1,712	2,053
営業費用計		69,656	80,648
一般管理費			
給料		11,091	11,660
役員報酬	2	292	289
給料・手当		6,823	6,874
賞与		3,975	4,496
交際費		131	131
旅費交通費		454	472
租税公課		387	501
不動産賃借料		1,212	1,218
退職給付費用		1,069	723
固定資産減価償却費		3,518	3,120
諸経費		6,596	6,815
一般管理費計		24,460	24,643

営業利益			17,919		22,555
------	--	--	--------	--	--------

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,680		4,038	
収益分配金		0		-	
受取利息		3		5	
金銭の信託運用益		379		347	
その他		336		366	
営業外収益計			4,400		4,756
営業外費用					
支払利息	1	11		-	
時効後支払損引当金繰入額		24		28	
その他		132		137	
営業外費用計			169		166
経常利益			22,151		27,146
特別利益					
投資有価証券等売却益		-		794	
株式報酬受入益		203		142	
特別利益計			203		936
特別損失					
投資有価証券償還損		51		-	
投資有価証券等評価損		2		91	
関係会社株式評価損		2,491		-	
固定資産除却損	3	17		357	
外国税支払損失引当金繰入額		-		1,721	
特別損失計			2,562		2,169
税引前当期純利益			19,792		25,913
法人税、住民税及び事業税			7,608		8,433
法人税等調整額			90		2,488
当期純利益			12,273		19,967

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株	
		資本剰余金		利益剰余金		
				その他利益剰余金		

	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
当期変動額								
剰余金の配当						3,966	3,966	3,966
当期純利益						12,273	12,273	12,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,307	8,307	8,307
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
当期変動額				
剰余金の配当				3,966
当期純利益				12,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,020	30	2,051	2,051
当期変動額合計	2,020	30	2,051	10,358
当期末残高	6,679	-	6,679	86,929

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	繰 越 利益 剰余金		
					別途 積立金			
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249
会計方針の変更による累積的影響額						81	81	81
会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当期変動額								
剰余金の配当						10,043	10,043	10,043
当期純利益						19,967	19,967	19,967
株主資本以外の項目の当期 変動額（純 額）								
当期変動額合 計	-	-	-	-	-	9,923	9,923	9,923
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更による累積的影響額			81
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,679	6,679	86,847
当期変動額			
剰余金の配当			10,043
当期純利益			19,967
株主資本以外の項目の 当期変動額（純 額）	213	213	213

当期変動額合計	213	213	10,137
当期末残高	6,893	6,893	96,985

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 其他有価証券</p> <p>時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産</p> <p>定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p>								

	<p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 外国税支払損失引当金 将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。</p>
5. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
6. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

(退職給付に関する会計基準等の適用)	
<p>「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p>	
<p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。</p>	
<p>この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が127百万円減少し、繰越利益剰余金が81百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前純利益はそれぞれ38百万円増加しております。</p>	

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)												
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未払金</td> <td>4,601百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,607</td> </tr> </table>	未払金	4,601百万円	未払費用	1,607	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未払金</td> <td>4,979百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,411</td> </tr> </table>	未払金	4,979百万円	未払費用	1,411				
未払金	4,601百万円												
未払費用	1,607												
未払金	4,979百万円												
未払費用	1,411												
<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>565百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,849</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,414</td> </tr> </table>	建物	565百万円	器具備品	2,849	合計	3,414	<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>607百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,659</td> </tr> </table>	建物	607百万円	器具備品	3,052	合計	3,659
建物	565百万円												
器具備品	2,849												
合計	3,414												
建物	607百万円												
器具備品	3,052												
合計	3,659												

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
--	--

1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,568百万円 支払利息 5	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,966百万円 支払利息 -
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損 器具備品 6百万円 ソフトウェア 11 合計 17	3. 固定資産除却損 器具備品 15百万円 ソフトウェア 342 合計 357

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

金融商品関係

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経

営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	247	247	-
(2)金銭の信託	51,758	51,758	-
(3)未収委託者報酬	10,741	10,741	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	22,467	22,467	-
(5)関係会社株式	3,064	141,441	138,377
資産計	88,278	226,656	138,377
(6)未払金	9,720	9,720	-
未払収益分配金	2	2	-
未払償還金	33	33	-
未払手数料	4,493	4,493	-
その他未払金	5,191	5,191	-
(7)未払費用	8,420	8,420	-
(8)未払法人税等	1,960	1,960	-
負債計	20,100	20,100	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,080百万円、関係会社株式6,545百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,494百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	247	-	-	-
金銭の信託	51,758	-	-	-
未収委託者報酬	10,741	-	-	-
有価証券	11,800	-	-	-
合計	74,547	-	-	-

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	411	411	-
(2)金銭の信託	56,824	56,824	-
(3)未収委託者報酬	12,679	12,679	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	27,398	27,398	-
(5)関係会社株式	3,064	196,109	193,045
資産計	100,378	293,423	193,045
(6)未払金	11,602	11,602	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,883	4,883	-
其他未払金	6,684	6,684	-
(7)未払費用	10,221	10,221	-
(8)未払法人税等	1,961	1,961	-
負債計	23,784	23,784	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関して

は、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,294百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について90百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	411	-	-	-
金銭の信託	56,824	-	-	-
未収委託者報酬	12,679	-	-	-
有価証券	17,100	-	-	-
合計	87,015	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1. 売買目的有価証券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	141,441	138,377
合計	3,064	141,441	138,377

4．その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,667	282	10,384
小計	10,667	282	10,384
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	11,800	11,800	-
小計	11,800	11,800	-
合計	22,467	12,082	10,384

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
投資信託	761	-	51
合計	761	-	51

(注) 投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

当事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	196,109	193,045
合計	3,064	196,109	193,045

4．その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,298	282	10,015
小計	10,298	282	10,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	17,100	17,100	-
小計	17,100	17,100	-
合計	27,398	17,382	10,015

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	800	790	-
投資信託	-	-	-
合計	800	790	-

退職給付関係

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
1．採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2．確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	15,209 百万円
勤務費用	750
利息費用	228
数理計算上の差異の発生額	25
退職給付の支払額	494
その他	11
退職給付債務の期末残高	15,680

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	12,456 百万円
期待運用収益	311
数理計算上の差異の発生額	428
事業主からの拠出額	2,065
退職給付の支払額	475
年金資産の期末残高	14,786

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,485 百万円
年金資産	14,786
	1,301
非積立型制度の退職給付債務	2,194
未積立退職給付債務	893
未認識数理計算上の差異	1,733
未認識過去勤務費用	492
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347
前払年金費用	347
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	750 百万円
利息費用	228
期待運用収益	311
数理計算上の差異の費用処理額	284
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	12
確定給付制度に係る退職給付費用	899

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	30%
株式	18%
受益証券等	14%
生保一般勘定	19%
その他	19%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、170百万円でした。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,680 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	127
会計方針の変更を反映した期首残高	15,808
勤務費用	746
利息費用	213
数理計算上の差異の発生額	1,128
退職給付の支払額	724
その他	46
退職給付債務の期末残高	17,218

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	14,786 百万円
期待運用収益	369
数理計算上の差異の発生額	975
事業主からの拠出額	558
退職給付の支払額	573
年金資産の期末残高	16,117

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,474 百万円
年金資産	16,117
	1,643
非積立型制度の退職給付債務	2,743
未積立退職給付債務	1,100
未認識数理計算上の差異	1,861
未認識過去勤務費用	451
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
退職給付引当金	2,467
前払年金費用	2,776
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	746 百万円
利息費用	213
期待運用収益	369
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	24
確定給付制度に係る退職給付費用	550

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	13%
受益証券等	29%
生保一般勘定	21%
その他	6%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	1.1%
退職一時金制度の割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、172百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
関係会社株式評価減 1,947	関係会社株式評価減 1,784
賞与引当金 1,434	賞与引当金 1,504
退職給付引当金 -	退職給付引当金 789
所有株式税務簿価通算差異 776	所有株式税務簿価通算差異 690
外国税支払損失引当金 -	外国税支払損失引当金 567
投資有価証券評価減 502	投資有価証券評価減 475
未払事業税 425	未払事業税 387
ゴルフ会員権評価減 408	ゴルフ会員権評価減 296
減価償却超過額 206	減価償却超過額 186
関連会社株式譲渡益 -	関連会社株式譲渡益 169
時効後支払損引当金 181	時効後支払損引当金 166
子会社株式売却損 172	子会社株式売却損 153
未払社会保険料 100	未払社会保険料 92
その他 126	その他 214
繰延税金資産小計 6,284	繰延税金資産小計 7,479
評価性引当額 3,602	評価性引当額 1,500
繰延税金資産合計 2,681	繰延税金資産合計 5,979
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 3,757	その他有価証券評価差額金 3,243
前払年金費用 125	前払年金費用 888
繰延税金負債合計 3,882	繰延税金負債合計 4,132
繰延税金負債の純額 1,200	繰延税金資産の純額 1,847
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 38.0%	法定実効税率 36.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.0%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスヘイブン税制 1.4%	タックスヘイブン税制 1.2%
外国税額控除 0.3%	外国税額控除 0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.8%
評価性引当額 4.7%	評価性引当額 7.3%
その他 0.1%	その他 2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.9%

<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38%から36%に変更されております。</p> <p>この変更により、繰延税金負債の純額が111百万円増加し、法人税等調整額（貸方）は111百万円減少しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する前事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の純額は73百万円減少し、法人税等調整額が479百万円、その他有価証券評価差額金が405百万円、それぞれ増加しております。</p>
---	--

セグメント情報等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	8,000	短期借入金	-
							資金の返済	10,000		
							借入金利息の支払	5	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.5%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	5,073	未払費用	716

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	36,867	未払手数料	3,854

親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る 投資顧問料の支払 (*4)	1,959	未払費用	760
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の返済	3,000	短期借入金	-
							借入金利息の支払	6	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代手手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

㈱野村総合研究所

流動資産合計	191,892
固定資産合計	249,548
流動負債合計	84,950
固定負債合計	55,262
純資産合計	301,227
売上高	355,777
税引前当期純利益	47,854
当期純利益	28,759

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接21.4%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	3,990	未払費用	547

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,273	未払手数料	4,182
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	1,976	未払費用	815

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)	
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	229,418
固定資産合計	273,220
流動負債合計	87,832
固定負債合計	65,965
純資産合計	348,841
売上高	358,952
税引前当期純利益	51,509
当期純利益	34,167

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,877円25銭	1株当たり純資産額	18,829円58銭
1株当たり当期純利益	2,382円87銭	1株当たり当期純利益	3,876円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	12,273百万円	損益計算書上の当期純利益	19,967百万円
普通株式に係る当期純利益	12,273百万円	普通株式に係る当期純利益	19,967百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		平成27年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		282
金銭の信託		55,445
有価証券		4,900
未収委託者報酬		15,728
未収収益		6,953
繰延税金資産		1,750
その他		560
貸倒引当金		11
流動資産計		85,609
固定資産		

有形固定資産	1	1,203
無形固定資産		6,862
ソフトウェア		6,861
その他		1
投資その他の資産		25,539
投資有価証券		12,316
関係会社株式		10,149
前払年金費用		2,786
その他		287
固定資産計		33,604
資産合計		119,214

平成27年9月30日現在		
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払収益分配金		1
未払償還金		32
未払手数料		5,797
その他未払金	2	3,270
未払費用		8,217
未払法人税等		1,452
賞与引当金		2,436
外国税支払損失引当金		1,704
その他		114
流動負債計		23,026
固定負債		
退職給付引当金		2,580
時効後支払損失引当金		515
繰延税金負債		927
固定負債計		4,023
負債合計		27,050
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		84,911
資本剰余金		17,180
資本剰余金		11,729
資本準備金		11,729
利益剰余金		56,001
利益準備金		685
その他利益剰余金		55,316
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		30,709
評価・換算差額等		7,252
その他有価証券評価差額金		7,252
純資産合計		92,164
負債・純資産合計		119,214

中間損益計算書

自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日		
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		53,884
運用受託報酬		14,970

その他営業収益			103
営業収益計			68,958
営業費用			
支払手数料			24,815
調査費			13,494
その他営業費用			2,877
営業費用計			41,187
一般管理費	1		12,544
営業利益			15,225
営業外収益	2		5,927
営業外費用	3		1,299
経常利益			19,853
特別利益	4		46
特別損失	5		53
税引前中間純利益			19,846
法人税、住民税及び事業税			4,530
法人税等調整額			855
中間純利益			14,460

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当中間期変動額								
剰余金の配当						19,933	19,933	19,933
中間純利益						14,460	14,460	14,460
吸収分割による増加						291	291	291
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	5,180	5,180	5,180

当中間期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	30,709	56,001	84,911
---------	--------	--------	--------	-----	--------	--------	--------	--------

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当中間期変動額			
剰余金の配当			19,933
中間純利益			14,460
吸収分割による増加			291
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	359	359	359
当中間期変動額合計	359	359	4,821
当中間期末残高	7,252	7,252	92,164

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

	<p>(3) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 外国税支払損失引当金 将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。</p>
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成27年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,781百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	
1 減価償却実施額 有形固定資産 151百万円 無形固定資産 1,125百万円	
2 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 5,586百万円	
3 営業外費用のうち主要なもの 金銭信託運用損 1,200百万円 時効後支払損引当金繰入 48百万円	

4	特別利益の内訳		
	株式報酬受入益	46	百万円
5	特別損失の内訳		
	固定資産除却損	53	百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日				
1	発行済株式に関する事項			
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少
	普通株式	5,150,693株	-	-
				当中間会計期間末 5,150,693株
2	配当に関する事項			
	配当金支払額			
	平成27年 5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。			
	・普通株式の配当に関する事項			
	(1) 配当金の総額		19,933	百万円
	(2) 1株当たり配当額		3,870	円
	(3) 基準日		平成27年 3月31日	
	(4) 効力発生日		平成27年 6月26日	

金融商品関係

当中間会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成27年 9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	282	282	-
(2)金銭の信託	55,445	55,445	-
(3)未収委託者報酬	15,728	15,728	-
(4)未収収益	6,953	6,953	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	15,728	15,728	-
(6)関係会社株式	3,064	198,495	195,431
資産計	97,202	292,634	195,431
(7)未払金	9,101	9,101	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	5,797	5,797	-
その他未払金	3,270	3,270	-
(8)未払費用	8,217	8,217	-
(9)未払法人税等	1,452	1,452	-
負債計	18,771	18,771	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,487百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成27年9月30日）

1．満期保有目的の債券(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(平成27年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	198,495	195,431
合計	3,064	198,495	195,431

3. その他有価証券(平成27年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの 株式	10,828	282	10,545
小計	10,828	282	10,545
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	4,900	4,900	-
小計	4,900	4,900	-
合計	15,728	5,182	10,545

企業結合等関係

会社分割について

当社と野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(以下「NFR&T」)は、平成27年2月18日付吸収分割契約に基づき、機関投資家顧問事業及びリテール運用関連事業を会社分割により、当社に承継させることを決定いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 会社分割の目的

本件会社分割により、当社は、NFR&Tが行ってきた投資信託の運用・管理に係る事務および機関投資家向けの顧問関連事業をNFR&Tから承継し、野村グループのアセット・マネジメント部門内における営業、運用、管理業務を集約します。ファンドおよび運用会社の分析・評価業務は、NFR&Tが集約して行います。

これらの再編により、運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供が可能となります。また、再編後の当社及びNFR&T両社は、それぞれの専門性を発揮することにより、品質の高い運用商品の提供を行い、投資家の多様なニーズに応えられると判断いたしました。

(2) 会社分割日程

吸収分割契約締結日	平成27年2月18日
機関投資家顧問事業の吸収分割効力発生日	平成27年7月1日
リテール運用関連事業の吸収分割効力発生日	平成27年10月1日

(3) 会社分割の方法

当社を分割承継会社とし、NFR&Tを分割会社とする無対価による吸収分割方式であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日
1 株当たり純資産額	17,893円56銭
1 株当たり中間純利益	2,807円57銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	14,460百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	14,460百万円
期中平均株式数	5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成28年1月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 平成28年1月末現在

(3) 投資顧問会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
LaSalle Investment Management Securities, LLC (ラサール インベストメント マネジメント セキュリティーズ エルエルシー)	USD 6,378,000	有価証券などに係る投資顧問業務を営んでいます。

* 平成26年12月末現在

独立監査人の監査報告書

平成28年3月18日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ファンドラップ世界REIT Aコースの平成27年7月22日から平成28年1月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ファンドラップ世界REIT Aコースの平成28年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年3月18日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ファンドラップ世界REIT Bコースの平成27年7月22日から平成28年1月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ファンドラップ世界REIT Bコースの平成28年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。